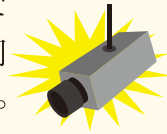


小原議員の質問と 行政の答弁

① 市内での防犯カメラ設置状況

【質問】 小原議員

防犯カメラが事件の解決の糸口となり、その効果が改めて見直されている。現在の当市内の設置状況について伺う。



【答弁】 市民協働担当部長

現在、公共性の高い場所には83台、駅前付近に88台、補助金制度を活用の18台の計189台である。市内3駅周辺に今年度も4台を設置予定。

【意見】 小原議員

本市は府内で2番目に住みよいまちとの評価があり、一番は箕面市。その箕面市は昨年度、通学路に750台の防犯カメラを設置。29年3月末までに、市内に1110台を設置する予定。規模は違うが、本市もっと多く必要な場所への設置を考えて欲しい。

② 廃天ぷら油の回収に関する 市民協働について

【質問】 小原議員

或るNPO法人が約7年間、廃天ぷら油を回収している。廃天ぷら油を焼却炉で燃やせば地球温暖化を促進する。それ故、リサイクル



ルするのは時代の要請に沿ったボランティア活動であると思うが、その活動をサポートする筈の市が、活動に殆どノータッチである。このボランティア活動に関する現在の市の対応並びに今後の対応について伺う。

【答弁】 政策調整室長

7年前に、NPO法人ふれ愛さやまから協働事業提案が提出された。提案内容としては、NPOで回収活動を実施するので、拠点や回収に協力してくれる団体や個人を募る、市には市民に対してこの活動の周知を期待したいとの内容であった。審議結果としては事業協力とし、平成20年12月及び平成21年10月号で食用油の回収への協力方の記事を掲載した。その後は、広報掲載のご依頼がなく、広報掲載は行っていない。

活動を市民の皆様幅広く周知することが市としての役割であり、広報掲載の協力は、市民部生活環境グループに引き継いだ。

【意見】 小原議員

市のPRは、12月と翌年にも1回だけだった。先般、賛同団体へのPR方を企画調整室長にお願いしたら、生活環境グループへ任せであるからとつれない返事であった。当市では市民協働を推進しているが、民間に任せるだけでは「民・民協働」だ。

【反問】 政策調整室長

回収量などを市民に知らせれば協働も出来たと考えるが、見解をお伺いしたい。

【反問への答】 小原議員

当初は無償だったが、花岡製油にお願いした際、ドラム缶1本当たり三千円の協力を

受領している。東日本の震災に関連して三万九千円(ドラム缶13本分)を、市を介して日本赤十字社に寄附した時には金剛さやまコミュニティに掲載した。現在もドラム缶一本で三千円を受け取り別途保管している。NPOとしては回収活動を止めるとの意向がある。今では、このボランティア活動を勝手にやっていると感じになっているのは非常に残念だ。協働についても一度考えて欲しいとの想いでこの問題を取り上げた。

③ 全国学力・学習状況調査 (全国学力テスト)について

【質問】 小原議員

文科省が実施した平成27年度の全国学力テストで、府内の中学校の平均正答率と全国平均の差は大幅に縮まった。これは学校別の結果を来週の公立高入試に活用すると府教育委員会が決めたことから、生徒が真剣に取り組んだ結果だと思われる。自分達の結果に反映されないようなテストには生徒は真剣に取り組まない。来春、府教委は高校入試にこのテスト結果を利用するとしている。教育委員会の考えを伺う。

【答弁】 教育部理事

府教委は絶対評価の採用による学校間の公平性を保つため、学力調査結果を活用する方針を出されたが、特定の教科だけで全教科の評定の枠を決めることや、文部科学省が調査の目的外使用としていることなど、問題が各方面から指摘されている。市教委としては、

